

公益財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 澤田 勝(非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1133	
ホームページURL	http://www.mizudasu.or.jp	E-mailアドレス	kigyokousha@mizudasu.or.jp	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業業務の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	水道事業	1,431,585	1,470,327	1,470,109	<ul style="list-style-type: none"> ・県企業局浄水場の運転管理業務 ・浄水場の施設更新や管路の耐震化等水道事業に係る土木工事の技術支援 ・水道の普及促進及び水質浄化啓発等
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,431,585	1,470,327	1,470,109	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、県民生活に必要な水道や産業活動に欠かせない工業用水道の安定供給を県企業局と一体となって行っております。

平成2年の設立以来、浄水場(県内11箇所)の運転・保全・水質管理をはじめ、管路の保守管理の業務、さらには水道普及促進や水道工事の監督補助業務、技術力向上研修会なども行ってまいりました。

今後とも、これまでに蓄積した技術力や災害時における緊急対応力の更なる向上に努め、安全で安心な水の安定的な供給に尽力してまいります。

なお、当公社は、令和2年7月1日に、公益財団法人茨城県開発公社との合併を予定しております。産業インフラ整備を担い、経営基盤の強化という共通課題を有する両公社が合併することで、より効率的かつ効果的に事業を推進するとともに、公益財団法人として安定的かつ継続的な経営を確保してまいります。

引き続き、健全で効率的な業務運営に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

令和2年2月 理事長 澤田 勝

[経営状況] 公益財団法人茨城県企業公社 (単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	1,431,218	1,470,408	1,470,532	124	
	基本財産運用益	98	98	126	28	
	事業収益	1,430,845	1,470,117	1,469,820	△ 297	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	275	193	586	393	
	經常費用	1,431,585	1,470,327	1,470,109	△ 218	
	事業費	1,429,321	1,468,042	1,467,674	△ 368	
	管理費	2,264	2,285	2,435	150	
	うち役員人件費	7,854	8,214	7,319	△ 895	通勤手当の減
	うち職員人件費	1,236,471	1,269,102	1,265,844	△ 3,258	退職給付費用等の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 367	81	423	342	
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	0	0	
	經常外増減額	0	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 367	81	423	342		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	123,605	123,686	124,109	423		
貸借対照表	資産合計	557,797	640,382	718,283	77,901	特定資産の増
	流動資産	106,052	126,486	149,771	23,285	
	固定資産	451,745	513,896	568,512	54,616	特定資産の増
	負債合計	434,192	516,696	594,174	77,478	引当金の増
	流動負債	103,060	126,465	141,491	15,026	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	331,132	390,231	452,683	62,452	引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	123,605	123,686	124,109	423		
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,430,845	1,470,117	1,469,820	△ 297	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,430,845	1,470,117	1,469,820	△ 297	
	財政的関与の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	99.8%	99.8%	99.8%	△ 0.0	
管理費比率	管理費/經常費用	0.2%	0.2%	0.2%	0.0	
人件費比率	人件費/經常費用	86.9%	86.9%	86.6%	△ 0.3	
自己収益比率	自己収益額/經常収益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	102.9%	100.0%	105.9%	5.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	
	非常勤理事・監事	6	2	0	6	2	0	6	0	
	計	7	2	1	7	2	1	7	0	
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	
	一般職	60	0	0	59	0	0	59	0	
	嘱託・臨時職員等	190			192			181	△ 11	
	計	252	0	2	253	0	2	242	△ 11	
当期	プロパー職員平均勤続年数	32.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			3	5	49	2	2	61	43.1歳	プロパー職員平均給与(年額)
										6,558.5千円

[評点集計]

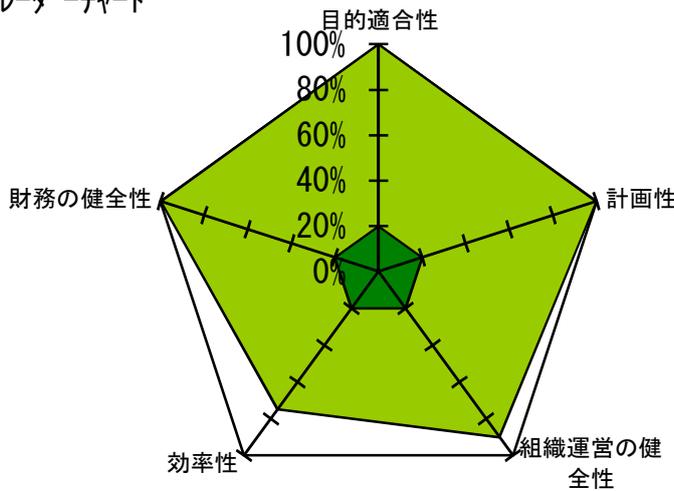
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	90	97	93%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価 (経営概況, 経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県企業局の所管する浄水場の運転管理に関わる作業を確実に実施するとともに、水道の普及促進や水質浄化啓発等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、水道管路の耐震化工事等の技術支援を行うなど設立目的に沿った事業を円滑に実施している。</p>	<p>県企業局の経営戦略との整合性を保ちながら、中期経営計画に基づき、職員の技術力向上を図るとともに、効率的な運営体制を目指していく。</p>	<p>庶務経理事務を本社一括集中とし、適正かつ効率的な財務運営に努めているほか、コンプライアンス規程の整備や、新たに業務継続計画を策定し、職員への周知徹底や人材育成を図るなど、組織運営の健全性を確保している。</p>	<p>管理部門は本社一括集中とすることにより、管理費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しを図り、適切な人員配置を行うなど、効率的運営に努めている。</p>	<p>事業の大部分が実費弁償方式である。また借入金もなく、経営は安定的に推移しており、財務体質は健全である。</p>
今後の事業展開の方向	<p>企業局と一体となって水道技術を継承していくために、若年層の職員を計画的に採用し、職員年齢構成の是正に努めているところである。</p> <p>また、浄水場の運転管理業務について、企業局の経営戦略に基づき、より高度な業務を確実に実行できるよう、技術研修や資格取得に積極的に取り組むなど、職員の資質の向上を図り、企業局とともに、安全で安心な水を安定的に供給出来るよう努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県企業局浄水場の運転管理や県企業局が行う水道工事の技術支援等を適切に実施するとともに、水道普及率向上に資する水道普及活動を継続的に実施しており、設立目的に合致した事業を展開している。	県企業局の経営戦略との整合性を保ちながら、法人の中期計画及び年次計画等に基づき、計画的に事業を実施している。	新たに作成した業務継続計画に基づき、業務に必要な資格を積極的に職員に取得させるとともに、事業所長にプロパー職員を登用するなど、計画的な人材育成に努めている。	必要最小限の人数で管理運営するとともに、業務の特性に応じた適切な人員配置を行っている。水道技術を継承しつつ、確実な運営が図れるよう、より一層の効率化を柔軟に進めていく必要がある。	事業の大部分を実費弁償方式で実施しており、債務超過や借入金もなく、健全な経営がなされている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は、企業局浄水場の運転管理等を円滑にサポートすることにより、安全で安心な水の安定供給に努め、県民福祉の向上に寄与している。人口減少等に伴う水道料金収入の減少や水道施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、水道事業における経営環境が厳しさを増しつつある中で、今後、高度な技術と豊富な経験を有する法人の役割は益々重要になることから、さらなる経営基盤の強化を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	H31目標値	
経営目標	事業成果	1 受託事業の計画と実績	%	100.0	100.0	100.0	100	100.0%	100
		2 水道普及啓発の推進アンケート実施による水道への理解度	%			70	73.4	100.0%	75
	健全性	1 流動比率 流動資産÷ 流動負債×100	%	102.9	100.0	102.0	105.9	100.0%	102
		2 自己資本比率 正味財産÷資産×100	%	22.2	19.3	20.0	17.3	86.5%	20
	効率性	1 資格取得の促進 一般職員主要資格取得	人	165	177	185	181	97.8%	185
		2							
平均目標達成度							96.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>那珂川浄水場の運転管理業務・保全業務の一体的民間委託を開始したが、企業局の経営の基本方針を踏まえ、適正な人員配置等運営体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。</p> <p>(公財)茨城県開発公社との合併が進められていることから、合併後、法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>浄水場の民間委託については、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の時点評価を実施しつつ、引き続き検討を進めていく。</p> <p>法人に対しては、今後も安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していくとともに、県の人事担当部署と協議を進めながら、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承に努めるよう指導していく。</p> <p>(公財)茨城県開発公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p>				